

第241回

柏崎しんきん地区内経済指標

(平成28年4月)

 柏崎しんきん

(平成8年4月 創刊)

1. 人口・世帯数動向

【単位：人、世帯、％】

地区別	人口			世帯		
	人数	前年同月比	前月比	世帯数	前年同月比	前月比
中心部	9,371	-1.45	-0.27	4,205	0.11	-0.26
東部地区	14,195	-0.45	0.41	5,822	0.24	0.67
西部地区	10,235	-0.93	0.09	4,047	-0.04	0.57
駅南地区	6,340	0.14	0.89	2,895	2.26	1.75
半田地区	3,712	0.21	0.35	1,443	2.34	0.76
横山地区	5,419	-1.02	0.25	1,995	1.78	0.75
茨目・田尻地区	7,162	0.74	0.12	2,611	2.27	0.30
荒浜地区	4,788	-1.96	-0.25	1,978	-1.00	-0.60
その他地区	18,416	-2.24	-0.29	7,014	-0.55	-0.14
西山町地区	5,700	-2.79	-0.19	2,093	-1.22	0.23
高柳町地区	1,523	-5.28	-0.52	737	-4.40	-0.53
柏崎市計	86,861	-1.19	0.05	34,840	0.25	0.32
刈羽村	4,741	-0.48	0.00	1,598	1.71	0.00
小国地区（長岡市）	5,558	-2.69	-0.30	2,094	-0.94	-0.09
出雲崎町	4,654	-0.93	-0.29	1,758	-0.05	-0.28
合計	101,814	-1.23	0.01	40,290	0.23	0.26

（資料出所：柏崎市、各市町村）

○地域全体の人口動向

前年同月比は、柏崎市で▲1,053人(▲1.19%)、刈羽村で▲23人(▲0.48%)、小国地区(長岡市)で▲154人(▲2.69%)、出雲崎町で▲44人(▲0.93%)、全体で▲1,274人(▲1.23%)となっている。

前月比は、柏崎市で+48人(+0.05%)、刈羽村は増減なし、小国地区で▲17人(▲0.30%)、出雲崎町で▲14人(▲0.29%)、全体で+17人(+0.01%)となっている。

○世帯数

前年同月比は、柏崎市で+88世帯(+0.25%)、刈羽村で+27世帯(+1.71%)、小国地区で▲20世帯(▲0.94%)、出雲崎町で▲1世帯(▲0.05%)、全体で+94世帯(+0.23%)となっている。

前月比は、柏崎市で+114世帯(+0.32%)、刈羽村は増減なし、小国地区(長岡市)で▲2世帯(▲0.09%)、出雲崎町で▲5世帯(▲0.28%)、全体で+107世帯(+0.26%)となっている。

2. 労働需給状況

【単位：人、倍、％】

	柏崎管内	新潟県	前年同月比		前月比	
			柏崎管内	新潟県	柏崎管内	新潟県
月間有効求人	1,587		-7.57		-7.08	
月間有効求職者	1,584		-4.57		6.73	
月間有効求人倍率	1.00	1.29	-0.03*	0.10*	-0.15*	0.03*

*印は差し引き計算

（資料出所：柏崎公共職業安定所）

景気の同時指標である柏崎職業安定所管内の労働需給状況は、有効求人・求職状況(パートを含む全数)で、月間有効求人数が1,587人で、前年同月比▲130人(▲7.57%)、前月比▲121人(▲7.08%)といずれも減少している。

月間有効求職者数は1,584人で、前年同月比▲76人(▲4.57%)、前月比+100人(+6.73%)となっている。

以上の結果、月間有効求人倍率は1.00倍と前年同月比▲0.03倍、前月比▲0.15倍となり、県平均は1.29倍で前年同月比+0.10倍であった。

また、新規求人・求職状況(パートを含む全数)については、月間新規求人数が596人と前年同月比▲50人(▲7.7%)、月間新規求職者数が528人と前年同月比▲11人(▲2.0%)となった結果、月間新規求人倍率は1.13倍となり、前年同月の1.20倍と比べて0.07ポイント下回っている。

3. 建築確認申請

【単位：件】

	当 月 の 申 請			平成28年度累計	
	件 数	前年同月比	前 月 比	件 数	前年同月比
一 般 住 宅 (併 用)	32	9	12	32	9
共 同 住 宅	4	3	2	4	3
事 務 所	0	-3	0	0	-3
作 業 所 ・ 工 場	3	1	2	3	1
営 業 建 物	0	0	0	0	0
公 共 建 物	0	0	0	0	0
そ の 他	10	-3	1	10	-3
合 計	49	7	17	49	7

(資料出所： 柏崎市建築住宅課)

建築確認申請の状況は、49件と前年同月比で7件の増加となっている。工種別内訳の増減(前年同月比)は、一般住宅(併用)で+9件、共同住宅で+3件、作業所・工場で+1件、事務所で▲3件、その他で▲3件となっている。なお、工種全体の申請内容は、新築が40件、一般住宅(併用)32件における市内・市外施工業者別の確認申請は、市内施工業者が10件(新築10件)、市外施工業者が22件(新築17件・増築2件・改築3件)となっている。

4. ガス供給量・水道給水量

【単位：m³、%】

	ガ ス 供 給 量			水 道 給 水 量		
	供 給 量	前年同月比	前 月 比	給 水 量	前年同月比	前 月 比
家 庭 用	1,346,171	-5.59	-8.84	675,224	-4.17	8.30
営 業 用	219,168	-7.99	-24.34	114,526	-7.50	5.58
工 業 用	684,378	10.10	-26.25	110,560	6.96	0.07
官 公 学 校 用	297,142	-18.13	-50.12	63,826	-9.13	-12.63
そ の 他				154	285.00	305.26
合 計	2,546,859	-3.84	-22.59	964,290	-3.77	5.33

(資料出所： 柏崎市ガス水道局)

柏崎地域でのガス供給量は、用途合計で前年同月比▲101,852m³(▲3.84%)、前月比▲743,481m³(▲22.59%)となっている。用途別内訳を見ると、前年同月比は工業用を除く全ての用途で減少しており、前月比では全ての用途で減少している。

一方、水道給水量は、前年同月比▲37,781m³(▲3.77%)、前月比+48,797m³(+5.33%)となっている。用途別内訳は、前年同月比では工業用・その他で増加し、家庭用・営業用・官公学校用で減少している。前月比では官公学校用を除く全ての用途で増加している。

5. 北陸自動車道利用状況

【単位：台、％】

	入 口			出 口		
	台 数	前年同月比	前 月 比	台 数	前年同月比	前 月 比
柏 崎	77,681	-1.85	-0.85	78,833	-3.44	-3.18
西 山	36,276	-0.31	-0.67	33,711	1.78	0.09
米 山	18,536	-5.26	8.87	17,589	2.28	6.85
合 計	132,493	-1.93	0.45	130,133	-1.38	-1.08

(資料出所：柏崎市産業振興部観光交流課)

柏崎地域の高速道路出入口での交通量は、入口が全体で前年同月比▲2,614台(▲1.93%)と減少し、前月比では+594台(+0.45%)と増加している。

出口は、全体で前年同月比▲1,828台(▲1.38%)と減少し、前月比でも▲1,433台(▲1.08%)と減少している。

6. 市内民間金融機関預金・貸出金残高

【単位：百万円、％】

	預 金			貸 出 金		
	残 高	前年同月比	前 月 比	残 高	前年同月比	前 月 比
4 月 末	395,725	2.06	1.66	149,006	2.65	-0.03
4 月 平 均	392,357	1.44	2.00	147,659	1.32	-0.33

預金は、4月末残高が前年同月比+7,997百万円(+2.06%)と増加し、前月比でも+6,472百万円(+1.66%)と増加している。平均残高は、前年同月比+5,591百万円(+1.44%)と増加し、前月比でも+7,728百万円(+2.00%)と増加している。

貸出金は、4月末残高が前年同月比で+3,850百万円(+2.65%)と増加し、前月比では▲58百万円(▲0.03%)と減少している。平均残高は、前年同月比+1,932百万円(+1.32%)と増加し、前月比では▲494百万円(▲0.33%)と減少している。

7. 手形交換高

【単位：枚、百万円、％】

	枚数/金額	前年同月比	前 月 比
交 換 枚 数	17,177	-23.50	-20.64
交 換 金 額	14,935	-25.74	-21.02
不 渡 り 手 形 枚 数	10	-9.09	-44.44
不 渡 り 手 形 金 額	3	34.65	-76.45

(資料出所：長岡手形交換所)

当金庫が参加している長岡手形交換所における手形交換高は、交換枚数が前年同月比▲5,278枚(▲23.50%)、前月比▲4,468枚(▲20.64%)、また、交換金額は、前年同月比▲5,179百万円(▲25.74%)、前月比▲3,977百万円(▲21.02%)となっている。なお、不渡手形は10件・3百万円発生している。

法的整理(負債1,000万円以上)による県内企業倒産は、3件(前年同月7件・前月6件)、負債総額3.4億円(同6億円・同8.6億円)となっている。地区別では上越地区で2件(上越市1件・糸魚川市1件)、下越地区で1件(新潟市1件)発生している。業種別では建設業で1件、卸売業で1件、運輸・通信業で1件発生しており、倒産原因の状況は販売不振2件・放漫経営1件となっている。